

こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



遊歩道として整備された西鉄宮地岳線跡地の花鶴川の鉄橋

特集

平成 27 年度決算

安心・安全のまちづくりで

活性化は図れたか!? .. 2 ~ 5

第 3 回定例会 主な審議・補正予算 .. 6

請願・意見書 議長会報告 .. 7 ~ 9

ここが聞きたい! 一般質問 .. 10 ~ 15

常任委員会の報告 .. 16 ~ 18

視察受け入れ・議会 Q&A .. 19

第 77 号

平成 28 年 (2016 年)

11 月 8 日

発行責任 福岡県古賀市議会



活性化は図れたか!?

第3回定例会では、平成27年度決算について9月13日～21日の間で5日間の集中審議を行いました。

一般会計

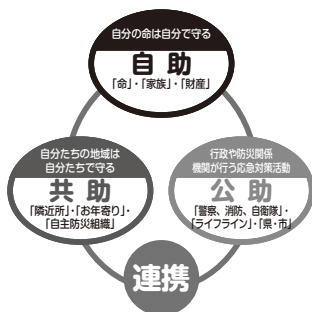
災害種別の避難場所を

災害避難啓発事業費

178万円

これまでの「洪水・土砂災害」「地震・津波」ハザードマップを1冊にまとめ、災害種別ごとの避難所一覧などを掲載した「古賀市総合防災マップ」を作成しました。

委員より、一部の地域では、津波の際の避難先が分かりにくい表示があるなどの質問がありました。



災害対策の強化を図る

消防施設整備事業費

20226万円

最新鋭の消防ポンプ車やデジタル無線携帯型受令機を配備、また災害時の情報伝達力の強化を図るため、平成28年度に実施予定の防災行政無線デジタル化の設計委託を行いました。

少子高齢化社会に備え

財政負担の軽減へ

公共施設等総合管理

376万円

市が保有する公共施設などに對し、中長期的な視点から更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施し、財政負担の軽減・平準化を図るとともに公共施設の最適配置を目指すものです。委員より、管理計画案を示す時期はとの問いに、今年度内に示すとのことでした。

実態を把握し利活用へ

空き家・空き地対策事業費

1317万円

空き家・空き地の実態調査を行うとともに、所有者などにアンケート調査を実施し、「空き家・空き地バンク」を立ち上げました。

自然災害対策の強化を

河川管理費

850万円

井筒川の護岸改良工事や除草を行いました。委員より、早期の市内河川の除草や土砂のしゅんせつが望まれました。

安全な橋へ

危険個所の修理を推進

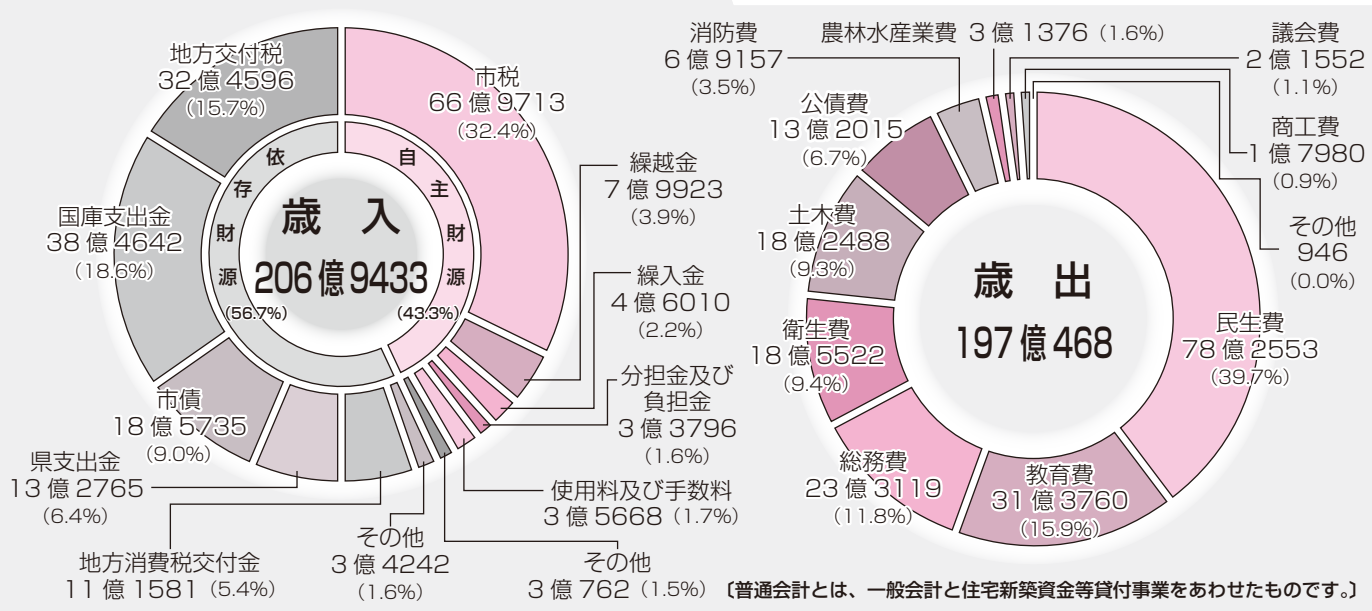
橋梁改良事業費

4820万円

市内の橋の危険個所や問題点を調査し、安全に長期間使用できるように工事を行っています。質疑では、補修が必要な橋梁数は39で、うち完了済は平成27年度末で12カ所です。

平成27年度古賀市普通会計

(千円以下切り捨て 単位：万円)



安心・安全のまちづくりで

決算歳出総額は約 332 億 2 千万円、実質収支は約 9 億 4 千万円の黒字



被爆クスノキが大きくなりました

高齢者へのグラントパス補助は効果大
 路線バス運行補助 (西鉄バス赤字補填) 3733万円
 サンコスモシャトルバス 実験運行委託 449万円
 グラントパス購入補助 2178万円
 西鉄バスの利用者は平成26年度まで減少していたが、27年度は25万8070人に増加。利用促進や70歳以上へのグラントパス補助などの効果がありました。委員より、サンコスモへのシャトルバスの運行方法を変更して、もっと広域で運行し、費用対効果のある実験運行が必要などの意見がありました。

被爆クスノキの植樹
 長崎の原爆被爆クスノキを、市役所玄関前に植樹しました。

好調 古賀市への寄附
 ふるさと愛護事業費 235万円
 ふるさと応援寄附は、832件、約1300万円ありました。これに対しての返礼品とその事業にかかる費用です。古賀市の特産品や農産物などを返礼品として送ることで、市の産物や商品をPRし、市内事業者などを応援するものです。返礼品の開発や寄附に対するホームページなどの工夫を求める意見がありました。

介護保険特別会計
 黒字 7435万円
 要介護認定者は平成27年度末で2030人。委員より、各種の介護予防サービスの充実や介護予防教室、健康づくり運動サポートの育成などへの評価がありました。

Iターン・Jターンを応援し定住化を促進
 ふるさと就労促進事業費 463万円
 20代から40代の男女47人が市内企業に就職しており定住され、今後が期待されています。

特別会計
国民健康保険特別会計
 赤字 1億469万円
 平成27年度決算の収支は1億469万円の赤字。歳入歳入ともに大幅増額となり、増加の原因は、前年度が赤字決算で27年度への繰越金がなかったためです。この決算で一般会計より、国民健康保険特別会計の赤字見込み分の半分約6800万円を赤字額解消のため繰り入れしました。委員より、特定健診の受診率アップや疾病予防、骨力測定などへの評価がありました。

平成 27 年度古賀市会計別決算

(千円以下切り捨て 単位：万円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支
一般会計	2,068,437	1,970,462	97,975	3,190	94,784
住宅新築資金等貸付事業	1,001	6	995		995
国民健康保険	691,797	702,267	△ 10,469		△ 10,469
後期高齢者医療	65,122	64,931	190		190
介護保険 (保険事業勘定)	339,457	332,533	6,923		6,923
介護保険 (サービス事業勘定)	3,100	2,587	512		512
公共下水道事業	173,373	172,053	1,319	11	1,308
農業集落排水事業	77,307	77,233	74	46	27
合計	3,419,596	3,322,075	97,521	3,248	94,272

公共事業会計

水道事業会計	収益的収支 (税込)		資本的収支 (税込)	
	収入	支出	収入	支出
	113,839	100,407	310	31,319

(各表中の構成比については、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。)

● 決算審査特別委員会

平成28年9月13日～21日

総合振興計画の前期最終年度 その総括が問われる

委員長 岩井 秀一

一般会計では、実質収支約9億4千万円の黒字決算。特別会計全体では、約500万円の赤字決算になっていく。財政状況を見ると、前年度に比較して、財政力指数は上昇しており、經常収支比率は低下している。実質公債費率も低下しており、改善されつつあ



費用対効果を考え市民目線での審議

学校図書館の市民開放、子育て情報誌の発行など。

産業部門では、農産物移動販売の車両購入、ふるさと応援寄附、企業立地や緑地緩和に関する条例制定など。

福祉・健康部門では、ヘルス・ステーションの新規開設、生活困窮者自立支援窓口の運営開始、集団健診に歯科を追加など。

総務・建設部門では、古賀市総合防災マップの作成、公共施設等総合管理計画の策定、花見東地区公園の整備、宮地岳線跡地歩道整備など。

地方創生関連では、ブランドパス、鍵盤ハーモニカの配置、公衆無線LANの設置、第3子以降の給食費半額負担など。

特別会計では、国民健康保険特別会計での不納欠損額や収入未済額、一般会計からの繰り入れ、特定健康診査事業、介護保険特別会計では、介護サービス給付事業への質疑がありました。

以上、5日間の集中審議を行い、活発な議論が展開され、採決の結果、一般会計、特別会計、水道事業会計とも認定をすべきものと決定しました。

また平成27年度の特徴的な事業として、

子育て・教育部門では、図書館の増床、花鶴小学校の増築、保育園の開設

介護保険特別会計

平成27年度から、政府の進める要支援1・2を介護保険から切り離す、総合事業を取り入れるための準備が始まった。介護度を進めない支援や、介護予防のサービスが不足。介護保険料も高く、保険料や利用料の減免制度が十分でない。

反対

内場 恭子

介護予防の取り組み、家庭介護教室事業、健康づくり運動サポーター養成講座など、増えるであろう認知症高齢者対応の市民後見人の養成講座、SOSネットワーク事業などを評価する。

賛成

阿部 友子

①全高齢者実態調査とマップ作成②保健師、管理栄養士、歯科衛生士による訪問活動③外出困難な高齢者に対する効果的介護予防④歩いて通える公民館などでのサロン活動の積極的展開を求め認定する。

賛成

奴間 健司

一般会計

災害時食料の備蓄も少なく課題。防災マップの災害ごとの避難場所の説明などが不足。西鉄バス赤字補填額は年々増加。バス路線や便数が少なく、利用しにくいとの市民の声に对应していない。同和地区活動補助426万円の実施、マイナンバー制度の導入は問題だ。

反対

内場 恭子

歳入は法人市民税の引き下げ、消費税引き上げで、市民税の負担は前年度より一人当たり122円増となった。

賛成

田中 英輔

歳出では市内公共交通整備事業での利用者増、雇用では正規雇用が促進された。学校教育では独自の支援充実を図られ評価する。

賛成

阿部 友子

高齢社会に対応した施策ブランドパス購入補助は外出を促進ヘルス・ステーション設置による地域での健康づくりは評価。子育て支援のIPP事業、「こもこも」の編集事業は親支援にもなった。男女共同参画に関する意識調査を市民・事業者に対し実施したことを評価。

賛成

奴間 健司

①「健康と地域」に對する人と予算の重点配分②国の制度は吟味し活用はしても振り回されない自主性確立③後期基本計画策定を延期し、方向性議論・市民意見聴取・人口推計と財政計画策定④地方消費税交付金、臨時財政対策債などの課題解決。以上を指摘し認定する。

後期高齢者医療特別会計

75歳以上の高齢者の自己負担は高齢者の医療抑制が目的。対象者は年金生活者がほとんどで、保険料の負担は厳しい。経済的弱者の低年金者、低所得者への減免措置もなく、高齢者の生活を圧迫する。

反対

内場 恭子

単年度収支は赤字となったものの、数字の間違いはなく、適正に執行されたと認められる。広域連合の中の自治体として適正に執行することが大事であり、丁寧な政策を続けることを期待し、賛成。

賛成

平木 尚子

国民健康保険特別会計

市の世帯の3割が国民健康保険に加入。保険税の減免制度の活用も少ない。赤字解消への対策が遅れが、翌年の大幅な国保税値上げに繋がっており、大きな問題だ。一般会計からの繰り出しを増すべきだ。

反対

内場 恭子

税率改定の広報紙掲載は今年5月号。寝耳に水みたいな周知方法を改め、もつと以前から台所事情を説明する工夫が必要。このような事務方にしかできない仕事分野に今後、手抜きがないことを求め賛成。

賛成

吉住 長敏

①特定健診自己負担の無料化含む対策②地区担当保健師導入による疾病予防対策③法定外繰入の適切判断④財政基盤拡充の国の支援⑤国保加入者の負担軽減に向けたあらゆる手段の検討を求め認定する。

賛成

奴間 健司

水道事業会計

福岡地区水道企業団に水の約55%を頼っており、出資金などの負担は大きい。市独自の水源開発や、災害時の飲料水の確保、市浄水場の活用や維持管理など、将来を見据えて開発が必要。市長公約の水道料金の30%削減の実現もない。

反対

内場 恭子

2005年の清瀬ダムの建設を中止し、福北導水で代替する県の水広域融通方針の決定で、水源確保の施策は根底からの見直しを迫られた。不安定な自己水源や老朽化した浄水場の現状など正確な情報周知が必要。

賛成

吉住 長敏

大幅な繰延収益が計上されているが、新会計制度に移行したため、損益に影響はなく、水道企業団との良好な関係も望ましい。水道管の整備や、安全・安心の水の供給にも努力していただいております。賛成。

賛成

平木 尚子

平成28年度一般会計補正予算(第2号) 1億7879万円

補正予算審査特別委員会を9月7日に開催



病児保育施設が設置される福岡東医療センター

可燃ごみの組成分析調査を10月末に1回実施。将来的にメタン発酵施設を建設する際の、施設規模及びその採算性に関する検討と実証実験に必要な経費を補正し、平成28年度内に方向性を出すとのことです。

循環型社会形成へ前進 1228万円

計算すると赤字になるのではないかとという質疑がありました。

賛成討論では、病児保育の施設が整備されること、子宮頸がんワクチン接種後の追跡調査が実施されることを評価し賛成。採決の結果、特別委員会、本会議ともに賛成全員で可決しました。



被災地支援に全力で取り組む職員

熊本地震で被災した益城町へ職員を1人派遣、復旧・復興を支援しています。健康管理はという問いに、1カ月に1度報告を受けるとのことでした。

熊本地震被災地へ応援 69万7千円

古賀市での子宮頸がんワクチン接種者1480人のうち、現在市内に在住している1289人に状況調査を実施するものです。

子宮頸がんワクチン接種者の追跡調査を実施 19万9千円

国民健康保険特別会計 補正予算(第3号)

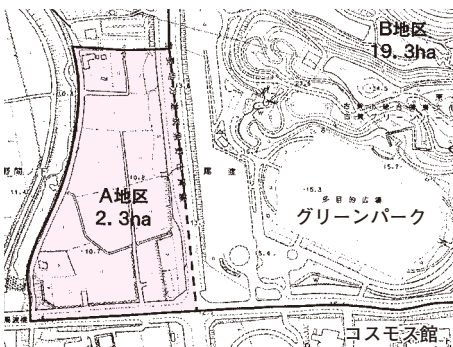
4448万円増額補正

国民健康保険税に係る補正額1億5891万円は、税率アップによる増収であり、本来は当初予算にあげるべきものです。

9月補正になった理由はとの問いに、審議会の答申が当初予算決定の後であり、国保税額確定が7月に行われたため9月に対応。6月議会の対応が望ましかったとの指摘は重く受け止めると答弁がありました。

問い合わせ400件、うち苦情が100件。窓口対応で8割程度の方が理解されたと報告がありました。

討論では、税条例改正時の附帯決議に沿うこと、医療費縮減に取り組むことを求め賛成、一般会計からの繰り入れが十分でないなどから反対とあり、採決の結果、特別委員会、本会議ともに賛成多数で可決しました。



馬渡地区 地区計画図

委員会では、違反した場合の罰則など条例を改正する必要性があると賛成討論があり、採決の結果、委員会、本会議ともに賛成全員で可決しました。

市民建産委員会に付託し審査を行い、容積率10分の20、建ぺい率は10分の6。緑化面積を指定、電飾広告物はやめる、流通サービスの施設を誘導するなど

が明らかになりました。

馬渡地区、地区整備 計画区域に指定

古賀市グリーンパーク入口付近の馬渡地区(A・B地区)が、新たに地区整備計画区域に指定されたことによる、建築物の制限に関する条例を改正するものです。

第3回定例会の主な審議

平成28年第3回定例会(8月30日~9月27日)の主な審議の要点を報告します。

9月の主な審議

請願

28年請願3

「少人数学級の推進」「義務教育費国庫負担制度の拡充」を国の関係機関に求める意見書提出に関する請願

この請願は、小学校2年生以上の35人以下学級の早期実現と、教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の拡充を求める意見書を、国の関係機関へ提出を求めるものです。文教厚生委員会へ付託し審査しました。

子どもも親も教師も疲弊している。国庫負担制度を拡充し子ども一人ひとりに丁寧に向き合うことが求められると賛成討論があり、採決の結果、委員会、本会議ともに賛成全員で採択しました。

請願者 箕原 隆代
紹介議員 田中 英輔
奴間 健司

意見書

「少人数学級の推進」「義務教育費国庫負担制度の拡充」を求める意見書

この意見書は、「28年請願3」を受けて、委員会提案による意見書の提出です。採決の結果、賛成全員で採択し、国の関係機関に提出しました。

提出者 文教厚生委員会
委員長 吉住 長敏

子宮頸がんワクチン（HPVワクチン）接種による副反応被害者の早期救済を求める意見書

この意見書は、子宮頸がんの予防を目的としたHPVワクチン接種により、重篤な副反応による健康被害に苦しむ方の早期救済を国に求めるものです。

賛成討論では、ワクチン接種と副反応の因果関係や治療法も見つからず、被害者や家族は、精神的苦痛、将来への不安を抱えていることから、早期救済を強く要望する。激しい苦痛にさいなまれる被害者にとって一刻の猶予もない。早急な救済体制

整備があつてしかるべきと意見があり、採決の結果、賛成全員で採択し、国の関係機関に提出しました。

提出者 阿部 友子



被害者の早期救済を

陳情書・要望

玄海原発事故故への備えとして安定ヨウ素剤の市民への事前配布を求める陳情書

(8月26日)

陳情者

市民学習会こが

代表 中村 肇

今を生きる会

代表 小林 榮子

玄海原発プルサーマルと

全基をみんなで止める

裁判の会

代表 石丸 初美

プルサーマルと佐賀県の

100年を考える会

共同世話人 野中 宏樹

人事

●教育委員会

松本由美子 (再任)

大賀 里香 (新任)

●人権擁護委員

松本 正敏 (再任)

中村 敬恒 (新任)

青崎 祐吉 (新任)

●選挙管理委員会委員

岩田 一夫 (新任)

高野 洋 (再任)

増田 浩一 (新任)

藤原 直子 (新任)

選挙管理委員会補充員

淀川 治 (再任)

長崎 久子 (新任)

鶴田 直敏 (再任)

小河 修次 (再任)

お詫びと追加説明

議会だより75号の9ページ一般会計補正予算の「国民健康保険特別会計繰出金」の説明が不足しているとのご指摘に、説明を追加します。

国民健康保険特別会計が、平成27年度は赤字になる恐れがあることから、赤字見込み分の2分の1を含む額を繰り出すものです。

説明が不十分で分かりにくかったことをお詫びいたします。

議会報告会開催

10月22日(土)〜23日(日)に、市内中学校区3カ所ので、議会報告会を開催しました。多くの方にご参加いただき、貴重なご意見をいただきました。

心よりお礼を申し上げます。



詳しくは、次号にて掲載いたします。

平成 28 年第 3 回定例会 議案の議員別賛否一覧

会期：平成28年8月30日～9月27日

号 数	議案 名	結 果	賛 成	反 対	阿 部 友 子	伊 東 洋 子	高 原 伸 二	平 木 尚 子	奴 間 健 司	岩 井 秀 一	田 中 英 輔	福 崎 智 之	古 賀 誠 視	森 本 義 征	松 島 岩 太	吉 住 長 敏	井 之 上 豊	内 場 恭 子	姉 川 さ つ き	渡 孝 二	村 松 謙 二	清 原 哲 史	結 城 弘 明
54	専決処分（古賀市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例の一部改正）	承認	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
55	専決処分（学校施設の管理業務遂行上の過失に対する損害賠償）	承認	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
56	古賀市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
57	平成 28 年度古賀市一般会計補正予算（第 2 号）	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
58	平成 28 年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）	可決	17:1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
59	平成 28 年度古賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
60	平成 28 年度古賀市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
61	平成 28 年度古賀市公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
62	平成 28 年度古賀市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
63	平成 28 年度古賀市水道事業会計補正予算（第 1 号）	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
64	平成 27 年度古賀市一般会計決算の認定	認定	17:1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
65	平成 27 年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の認定	認定	17:1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
66	平成 27 年度古賀市国民健康保険特別会計決算の認定	認定	17:1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
67	平成 27 年度古賀市後期高齢者医療特別会計決算の認定	認定	17:1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
68	平成 27 年度古賀市介護保険特別会計決算の認定	認定	17:1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
69	平成 27 年度古賀市公共下水道事業特別会計決算の認定	認定	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
70	平成 27 年度古賀市農業集落排水事業特別会計決算の認定	認定	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
71	平成 27 年度古賀市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定	可決及び認定	17:1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
72	古賀市教育委員会委員の任命	同意	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
73	古賀市教育委員会委員の任命	同意	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
74	子宮頸がんワクチン（HPVワクチン）接種による副反応被害者の早期救済を求める意見書の提出	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問 1	人権擁護委員候補者の推薦	適任	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問 2	人権擁護委員候補者の推薦	適任	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問 3	人権擁護委員候補者の推薦	適任	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	古賀市選挙管理委員会委員の選挙	当選	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	古賀市選挙管理委員会補充員の選挙	当選	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 3	「少人数学級の推進」「義務教育費国庫負担制度の拡充」を国の関係機関に求める意見書提出に関する請願	採択	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
75	「少人数学級の推進」「義務教育費国庫負担制度の拡充」を国の関係機関に求める意見書の提出	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長職のため、表決に参加しない

○は賛成 ●は反対 議員は議席番号順 ■は議員提出議案

粕屋地区議長協議会

行政視察報告

議長 結城 弘明

宮城県南三陸町視察

復興進捗状況を視察

9月28日～29日

震度7の熊本地震から5カ月、被災地の復興は緒に就いたばかりである。一刻も早い復旧・復興を願うばかりだ。全国的にも天候や台風に伴う風雨災害が、頻繁に発生し危機意識と精度の高い情報管理が必要である。我が町・市から被害者ゼロを目指そうとの共通認識から粕屋地区議長協議会において、5年前の東日本大震災により未曾有の被害を被った宮城県三陸町役場並びに南相馬市の現地視察を行った。防災センターで避難を呼びかけた女性職員や、最後まで指揮をとり犠牲になった前議長らの行動など、痛々しい現場や仮設の役場に、町民が何かを訴える姿が見受けられた。震災時の人口は約1万8800人で、現人口は4千人減の1万3600人で、



行き場のない放射能汚染土群 (福島県南相馬市)

北筑昇華苑組合議会報告

8月22日

今でも減少にある。防災体制は急務とのこと。商店は仮設がほとんどで、低地には住宅跡地が土台を残し点在、高地は建設が進んでいる。

翌日は南相馬市小高区を訪問。小高区は福島原発より20km圏内で今も防護服の作業員が除染を行っている。地震前は1万4千人の人口が、今や高齢者のみの700人に減少。5年後の平成32年には国の復興支援が切られ町の存続が危ぶまれている。

度組合会計予算の認定など。会計決算歳入では5億9869万8千円で、歳出総額5億8171万円。古賀市の分担金經常費では1626万5千円、創設費1138万3千円などが提案され、賛成全員で認定した。

また、決算に係る主要な施策の成果報告では、校長を含めた教職員数が53人、事務職員数9人の体制で運用し、平成28年度入学合格者は261人、古賀市出身者は80人、福岡市内中学出身者は68人との報告があった。

古賀高等学校議会報告

8月17日

平成28年第2回定例会が開催され、主な議案として、条例案件2件、行政不服審査会、手続き案件など制定案件4件など及び組合教育委員会委員の選任、組合会計補正予算及び平成27年

平成28年第2回定例会が開催され、主な議案として、条例案件2件、行政不服審査会、手続き案件など制定案件4件など及び組合教育委員会委員の選任、組合会計補正予算及び平成27年



古賀競成館高校の文化祭 (鶴翔祭)

平成28年古賀市議会 第4回定例会会期日程(案)

会期 12月1日～16日 16日間

日	曜	開議時刻	会議名
12/1	木	9時30分	本会議(初日)
5	月	〃	本会議(2日目)
6	火	〃	常任委員会
7	水	〃	常任委員会
8	木	〃	常任委員会
9	金	〃	補正予算審査特別委員会
12	月	〃	一般質問
13	火	〃	一般質問
14	水	〃	一般質問 議会報編集
16	金	〃	本会議(最終日)

注) 会期日程は、11月28日(月)の議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示します。

◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会会議録」に収録されています。また、議会ホームページでもご覧いただけます。会議録は、議会事務局で販売し、市立図書館で閲覧できます。◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。(本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です)◎請願書の締切りは11月24日(木)午後5時です。

ここが聞きたい！ 一般質問



姉川 さつき
(志成会)

文化芸術振興計画の骨子、目標は

(答) 市民やまちを元気にすることが大前提

問 文化芸術振興計画の進捗状況は。

市長 アクションプランにより、計画的な推進を行っている。

問 文化振興に関する政策目標が曖昧で、総合政策の中に位置付けられておらず、行政組織における専門性の不足を総務省が指摘をしているが、古賀市も同様と言えるのでは。

市長 研究、改善すべき点はある。

問 計画では従来の行政完結型から、市民共働型への事業形態にシフトをするところがあるが、その仕組みづくりは。

教育部長 古賀市文化協会や色々な団体を巻き込み、事業化を行っている。

問 市民の声を反映したのになっていない。人材育成の取り組みは。

市長 コーディネーターの育成や「レッツトライプロジェクト」などを実施。

問 人材育成の重要性は以前から言われていた。計画には福祉・教育・環境・産業振興等、他のジャンルと文化振興をつなぐ人材の育成がうたわれている。年間述べ人数がわず

か27人参加のレッツトライが、前向きな育成と言えるのか。文化協会の会員数だけでは計れないが、新宮町や福津市に比べ古賀市の文化協会の会員数は少ないが見解は。

市長 人数だけの判断は難しい。

問 市の文化事業のほとんどを文化協会に依存した状況であるが認識は。

市長 本来市が行うべき事業だが、行政より市民自ら行うことは良いこと。

問 文化協会は、昭和58年に文化振興を目的として行政の意向で発足をした。歴史的経緯と文化事業のほとんどを依存している現状を見ると、行政と一体となって事業に取り組むべきでは。

市長 委託事業の中で、必要な人件費は市が負担すべきと考える。今後委託事業費のあり方も検討する。



文化振興の拠点となる交流館がオープン



内場 恭子

市民の意見1位の遊歩道・緑道などの反映は

(答) アンケートどおりにするものではない

問 西鉄宮地岳線跡地の活用は。

市長 平成25年3月に車道と決定。今回その車道に改善、変更を加えている。

問 平成24年市民アンケート結果では、1位は遊歩道・緑道が39・7%。2位は道路・歩道、自転車道が32・3%。3位は住宅

11・2%。この結果の反映、市民の意思の反映はどうか。

市長 アンケートは重要だが100%そのとおりににはならない。要望は、植栽やベンチなどのスペースを全域で確保し、ある程度は応えている。

問 歩道と自歩道の中に7位の車道。歩道は2・5%と3・5%と分断。その周辺の残地に緑地、植栽を配置しても、歩道との一体感はない。憩いの場や観光に、サイクリングロードなどを求める市民の気持ちは入っていないが。

市長 通学路の安全、災害時の避難路、緊急車両通行を考えて調整した。

問 車道整備で周辺の生活道路に車が入り、危険が増すと心配される市民も多い。将来の花見小、西小周辺の交通量の変化や影響を調査したデータがあるのか。客観的な判断なのか。

建設産業部長 交通量のデータは、国道495号から西鉄宮地岳線跡地までの交差点の方向別交通量データはあるが、将来の交通量の予測は調査中。

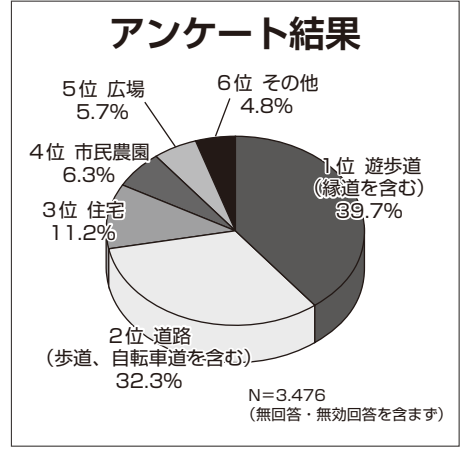
問 狭い生活道路の交通問題は、宮地岳線跡地の車道化で、解決する問題ではない。住民の声を聴くべきだ。

100円バスの実施はいつ

問 100円バスは、平成28年度中のいつ実施する予定か。西鉄バス赤字補填は毎年増加、その上限額は。

市長 市民1人当たり1000円、5800万円が、市全体の公共交通経費の目安だ。

問 便やダイヤが合わないという、市民に役立つバスの運行を願う。



宮地岳線跡地活用は市民意見の反映を



田中 英輔
(山海会)

「子どもの貧困対策」の具体化どう進める

(答) 来年度に貧困対策推進計画を策定する

問 2013年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、国や地方自治体が対策を行うこととされている。取り組みの検討、計画の策定はどのように進められているか。

市長 国の貧困対策大綱や県の貧困対策推進計画に沿い取り組んでいる。実態調査を行い、必要に応じて計画策定を検討する。
問 対策は地方自治体が担うことが大きく、実態把握はその第一歩である。昨年12月「今後調査研究する」と答弁された、いつまでに実態把握に取りかかる考えか。
市長 就学支援制度などで一定の把握はしているが、他自治体の状況などを研究し実態調査は来年度実施する。

問 これまで古賀市の子どもの貧困率は「13・4%実際にはこれよりも高い可能性がある」と答弁されている。国や県が対策を進めている中で「必要に応じて策定を検討する」ではおかし、当然計画を策定すべきだ。
市長 貧困対策推進計画を策定する。
問 福岡市は昨年から新入学児童学用品費の入学前支給を始めた、北九州市も来春の実施に向け取り組んでいる。家庭経

済の困窮から前倒し支給を求めるもので、実情に合わせた改善を求める。

教育部長 新入学児童学用品費の入学前支給について検討を進めている。

市長 実態に沿うよう改善したい。

「まちの景観づくり・維持」に共働はどう進めるか

問 高齢化が進み「潤いや安らぎ」など住環境がより大切にされる。「市民との共働を具体的に進めるルールや制度」が必要では。
建設産業部長 今後検討される景観形成計画の中で検討したい。



2016年3月策定の福岡県推進計画



井之上 豊
(公明党)

誰もが住みたいまちづくり

(答) 安全パトロールの実施で危険個所の改善

問 自転車と歩行者の道路交通の安全はどう保つのか。

市長 法令の改正により、歩道に路面シールをはるなど、粕屋警察署、粕屋交通安全協会、交通安全協会古賀支部などと連携を取り、古賀市全小・中学校で交通安全教室を開催。まつり古賀でチラシを配布するなどして周知徹底をした。

問 災害時の河川の氾濫に対する改善と対策は。

建設産業部長 今までの経験をいかし、河川の改良工事を計画的に進めてきた、今後も県と連携して進めていく。また、パトロールを実施し危険個所を発見し、改善していく。

問 交通弱者に対する対策は。西鉄バス以外の交通手段にどう取り組むのか。

市長 現在、基幹交通として、西鉄バス6路線は、平日98便、土日70便運行している。それ以外、タクシー2社、地域移動サポートなどが機能し、市民の移動手段は一定程度確保されている。今後も市民のニーズに応えられるよう検討していく。

問 市民の健康づくりのため、特定健診・がん検診の受診率向上のため、どう取り組んでいるのか。また現状は。

市長 今年度は集団健診の日数を昨年より4日増やし32日間とした。7月には未受診者に電話勧奨、8月には訪問勧奨、ハガキで通達など行った。また、医療機関では、ポスターを作成し医師の協力を得る様にしている。

問 自転車走行の安全、河川の氾濫、雑草の件は市民の命にかかわること。すぐにも進めてほしい。



古賀市の危険個所

◇一般質問の掲載は通告届け出順です。

◇議会だよりに掲載する一般質問の原稿は、議会議事録をもとに質問した議員の責任でまとめたものです。



阿部 友子
(連)

国際交流事業の現状と今後の取り組みは

〔答〕 後期計画策定に向けた議論の中で検討する

問 第4次古賀市総合振興計画には、国際交流の推進として、グローバル化に対応し、市民の国際交流活動を支援する、とあるが、前期計画の取り組みはいかがだったか。

市長 平成25年度までホームステイ留学生の受け入れに係る補助を予算化、平成26年度以降は公募型補助金による支援体制を整えた。現状では、隣保館における小学生対象の外国人留学生による異文化交流事業、ALTによる小学生対象の英語教室、高校生を対象とした次世代リーダー養成塾への派遣などに取り組んでいる。

問 福岡都市圏に位置し、交通の利便性を誇る古賀市において、グローバル化が進展する今、国際交流事業は将来の人材育成とともに、推進すべき事業と考える。ぜひ、後期計画の中に具体的な施策を盛り込んでいただきたい。

総務部長 後期計画は現在策定中で、その中で議論をしていきたい。

問 景観行政団体になり、景観まちづくりへの取り組みは。

市長 魅力的な美しい景観の形成に向けた取り組みを、市民や事業者との共働によ

り、さらに推進していく。

問 古賀市の玄関口にあたるJR古賀駅をもう少しきれいにできないか。市長の見解を。

市長 古賀市の玄関口であるという認識を市民とともに共有して、市民と一体となった駅の美化に取り組む体制を作りたい。

問 市の入り口に「ようこそ古賀市へ」というような看板(サイン)を建ててはいいか。

市長 十分関係者の意見を聞きながらやるならやるということ考えていきたい。



おしゃれなサインでまちの魅力発信を



吉住 長敏
(連)

郷土愛を育む教育の一層の推進を

〔答〕 誇れてきれいなまち、思い出づくり

問 教育立市古賀の現状をどう思うか。

教育長 市内小中学校全学年で基本35人以下学級実施などきめ細やかな指導が有効に行われている。

問 不十分で今後取り組むべき課題は。

教育長 学ぶ意欲の醸成、様々な問題や危機に対処し乗り越える力を育むコミュニケーション能力の育成が課題だ。

問 郷土愛の醸成のための独自策は。

教育長 総合的な学習の時間を通して地域への愛着を深める取り組みを各学校の実態に即して実施している。

問 学校の杜づくりの推進とは何か。

教育長 実のなる木の苗を学校の敷地に植林し、自然や樹木に親しむ場づくりや居心地のよい木陰づくりを推進。

問 市史と連動した副教材の展望は。

教育長 冊子としてはないが「歴史のアルバム」や10周年誌「古賀市の歴史を駆け抜ける」などを授業で活用。今後も船原古墳にまつわる歴史をふくめ郷土史を学ぶ機会を充実させたい。

問 古賀市第2次環境基本計画に郷土愛は環境を慈しみ、環境を貴重な財産として引き継ぐ行動をうながす原動力に通じるとあ

る。人と自然が共生する都市づくりの精神

についての所見を。

市長 豊かな自然を残しつつにぎやかさも求めるのが基本方針。郷土愛の根源は誇れるまち、きれいなまち、少年少女時代の大半を過ごす学校教育で、楽しい思い出づくりも必要だと認識。

問 船原古墳で新たな世紀が見え出した今、郷土愛に立脚した教育の所見を。

教育長 先人たちの歴史、自然、人、校歌、友達、すべてを大事に大人になってくれることを願う教育をしたい。

その他の質問

古賀市公告式条例の掲示板の見直し
古賀下りSAに観光景観スポットを



創立10周年の「鹿部の山の森かげ」花鶴小



古賀 誠視
(山海会)

古賀ゴルフ場前遊歩道を早く通学路に

(答) 地元と協議し対策をとっていく

問 市民から通学路の危険個所の改善要望は出ているのか。

教育長 年1・2件の要望は、教育委員会に届いている。見守り隊や市民からの危険個所情報が毎年4月の通学路指定の際に、学校長より報告が上がっている。

問 通学路の危険個所への取り組みは。

教育長 教育委員会で得た情報は、平成27年度に作成した通学路交通安全プログラムにより、教育委員会・国・県・市道管理者・警察など関係諸団体と現地点検を実施し、具体的な危険個所解消策を協議している。

問 通学路の防犯灯設置基準はあるか。

コミュニティ推進課長 古賀市防犯灯設置補助金規程で行っている。地域の防犯交通安全のため、防犯灯を設置する補助金を自治会に対して交付すると定めている。

問 通学路の施設整備は、県の「安全・安心まちづくり条例」の指針に準じた取り組みをすべきだ。

総務部長 県の条例、指針は手元にない、防犯灯設置は地元にお願ひし、補助金を出している。

会長、地元3区長やPTA役員や保護者の要望をどう受け止めるか。

市長 関係課で聞かせてもらい、庁内で検討し地元と十分協議して対策をとっていくたい。

問 古賀市第4次総合振興計画の後期基本計画の中に、通学路の安全確保などについて目標を盛り込むべきだ。

市長 通学路を含め、すべての道路の安全確保を全庁的に図っていくことは重要な課題だ。後期基本計画は、現在策定中であり、議論の中で検討する。



子どもに安心の通学路を



福崎 智之
(自由クラブ)

住民の声を反映した、宮地岳線跡地の活用は

(答) 通学路の安全、緊急時の通過交通を確保

問 市民アンケートの結果を見ても、遊歩道を求めている人が多いにもかかわらず、整備計画案には、2車線の車道整備となっている。その理由は何か。

市長 道路を整備することにより、小学校周辺の通行車両を分散させ、通学児童の安全を図りたい。また、緊急車両のアクセス向上や、災害時における避難路の確保を改善することにより、防災機能の強化を図りたい。

問 国道495号の抜け道となる幹線道路を作ることで、今の生活道路を使う車がなくなることはない。むしろ交通事故が起る確率が上がるのではないか。

市長 スピードを落とす、騒音を減らす工夫はある。市としては、通学路の安全を少しでも高めるといふことと、緊急時の通過交通を確保するこの2点は、将来のまちづくりのために必要なことと考える。

問 古賀北区での独自調査でも、車道不必要が75%。小学生がいる30〜40代の家庭の多くが、車が通らない遊歩道を求めている。この声は何と答えるか。

市長 通学路の交通の分散、緊急車両の通行路の確保という考え方は間違っていないと

思っている。交通事故、騒音に対する対応策、歩いて楽しくなるような遊歩道にする余地があることも、説明しながら理解を求めていきたい。

問 南区、北区、中川区、花見区の沿線住民の声を集めること。また住民の不安を解消することに取り組んで欲しい。

建設産業部長 声を聞くための説明会、協議会などを開催していきたい。

問 20年後、30年後、古賀市の名所と言えるような道を、市民と一緒に作ってほしい。そのために市長も地元の人たちの声を直接聞き、それに対して応えられる整備計画案になるよう要望する。



遊歩道となった跡地の一部

◇一般質問の掲載は通告届け出順です。

◇議会だよりに掲載する一般質問の原稿は、議会議録をもとに質問した議員の責任でまとめたものです。



平木 尚子 (公明党)

超高齢社会で安心して暮らしていくためには

(答) 支援・サポートの体制の充実を進める

問 介護予防日常生活支援総合事業に移行しているが、不都合が出てきた場合の対応については。

市長 現在までにおおむね順調に推移しているが、引き続き利用者の自立に向けたサービスの提供ができるよう、体制づくりを進めていく。

問 介護を必要とする方がいる家族へのサポートは。

市長 気軽に相談できる窓口として、地域包括支援センターや居宅介護事業所などがある。今年度から24時間在宅生活を支えるため、必要なタイミングで柔軟に対応できる定期巡回随時対応型訪問介護看護サービスを整備したところ。今後も介護者やその家族の方の声を耳を傾け、自宅で介護が続けられるよう、サポート体制の充実に努める。

問 介護サポーターの市民の反応や、今後の発展をどのように考えるか。

市長 今年の4月から開始し、現在サポーター登録者は200人。活動受入の登録申請も増えており、サポーター制度が浸透していていると感じる。今後は運動や音楽のサポーター養成を継続していくとともに、サポーター講座を年2回計画するなど、

さらにサポーターの充実を図ることで、地域活動の充実を図っていきたい。

問 健康で長生きするために、ラジオ体操を活用しては。

市長 介護予防の視点での家トレや、玄米ニギニギなどの体操とあわせ、ラジオ体操の効果についても理解している。今後自主的に取り組んでいただける地域の拡大に取り組んでいく。

その他の質問

さらなる投票率向上の取り組みは



介護の相談ができる「寄って館」



伊東 洋子 (山海会)

ボランティア活動への支援を

(答) つながりひろばで対応している

問 市民共働を進めるための、ボランティアの拠点とは。

市長 市民活動支援センターつながりひろばを利用できる。

問 つながりひろばは、夕方5時からと日・月曜日・祝日が閉館で仕事を持つ人や学生は利用できない。夕方から交流館をボランティアに開放できないか。

総務部長 検討していない。

問 「メイトム宗像」のような中間支援組織を加えて運営できないか。

総務部長 研究してみたい。

問 各部署に分かれている窓口の縦割りの枠を外し、ボランティアの拠点を一カ所にしては。

総務部長 各課で対応し、場所や情報の提供は、つながりひろばで支援していく。

問 地域課題は多様化していて、行政だけで解決していくのは困難。市民と行政がパートナーシップを築き共働してまちづくりを進める必要がある。

子どもたちの学習環境の整備のために

問 空調設備の設置の進捗状況は。

教育長 平成23年度に中学校図書室に空調設備設置を行い、平成27年度に全小学校

への扇風機設置が完了している。財政状況を見極めながら教育施策の優先順位を検討していく。

問 文部科学省の調査でも平成10年に空調設備設置状況が6・6%だったのが、26年度には、29・9%と全国的に設置する学校が増加している。古賀市での空調設備の設置はどうするのか。

市長 公約にも掲げていたので、何とかできないかという思いで、現在検討している。

問 子どもたちの学習環境を整えるためにも、空調設備と合わせて太陽光発電の全校設置を提案する。



参考にしたい「メイトム宗像」の取り組み



村松 謙二
(希来里)

投票時間短縮で夜6時以降の実態調査は

(答) 特別なチェック体制はとっていなかった

問 今夏の参院選から古賀市では、福岡県内28ある市の中で、唯一先駆けて投票時間を2時間短縮をしたが、投票所を閉めた夜6時以降に、投票所へ来られた人数をどのように把握したか。

選挙管理委員長 特別にチェック体制をとっていなかったのが実情で、投票所を閉めて後片付け最中にお見えになったり、ドアをたたいて来られた方や電話での問い合わせなどがあつたようだ。

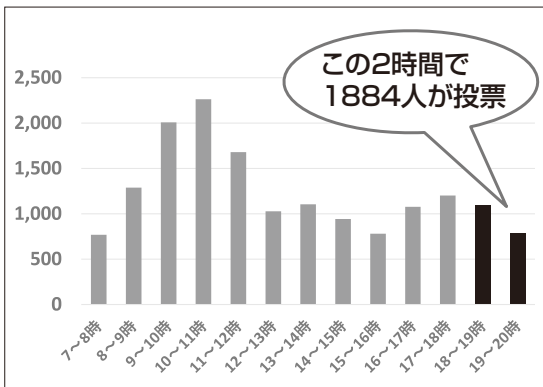
問 実態をつかむには、従来の夜8時まで何人の方が来られたのか、さらには夜6時以降でなければ来られない事情、そういうことを調査することによって、2時間短縮の効果やその是非の判断材料につながるのではないか。今回の2時間短縮した結果の実態、検証について分析できるのか。

総務課長 今回の2時間短縮分で来られた人数については指摘の通り、もう把握ができないので分析はできかねる。

問 率直に言って、投票の権利、投票の機会を奪うことになりかねない大きな問題であり、そもそも2時間短縮するという重要性、その認識の甘さが今回の1番の問題点と指摘しておきたい。

問 昨年の市議選では、夜6時から8時までに1884人の方が投票された。ほかの時間帯に比べて少ないかもしれないが、有権者にとっては貴重な1票であるわけで、この1票の価値、権利を尊重するというところで、こういった機会を設ける、広げるところ選挙管理委員会の役割ではないか。

総務課長 1票の重みはあるかと思うが、ただこの1884人の方が、すべて夜6時から8時までの間しか来れないということではないと思う。こういう方々に6時までに投票していただくように、周知徹底に努めていく必要があると思う。



2015年 市議選 時間別投票数



奴間 健司
(希来里)

国保増税 庁議で議論しなかったのは問題だ

(答) 決裁の場ではなく最終決定を報告 問題ない

特定健診 病院での受診やデータ提供

問 受診率目標35%だが現在24%弱。11月までの医療機関での受診や血液検査結果提供が鍵を握っている。

市長 受診していない人のデータ提供について周知を図っていきたい。

問 自己負担は千円だが無料や500円の自治体が多い。検討すべき。

市長 庁内で再度検討を深めたい。

問 健康寿命は算出できたか。

市長 厚労省の算出法で、男79・84歳、女84・44歳。平均寿命との差は男1・25歳、女2・94歳。

健康寿命延伸、地区担当保健師導入を盛り込んだ基本計画の策定を

市長 第4次総合振興計画後期基本計画に健康寿命延伸の記述は検討。地区担当保健師は盛り込む予定はない。

問 後期基本計画は1年程度延期し、方向性の議論や市民アンケート実施を。

市長 今までのスケジュール観と混乱しないようにしたいが庁内で議論する。

庁議は市民のために機能しているか

市長 庁議は市長の意思決定補佐、各部門の情報交換、問題意識共有の場として機能

していると考ええる。

問 国保増税改定について庁議では審議されず結果報告だけであり問題だ。

市長 庁議は事務決裁の場ではなく、最終的決定のみが報告。庁議設置の目的に反するとは考えない。

問 庁議で議論すれば国保加入者の負担を考慮した結果になったのでは。

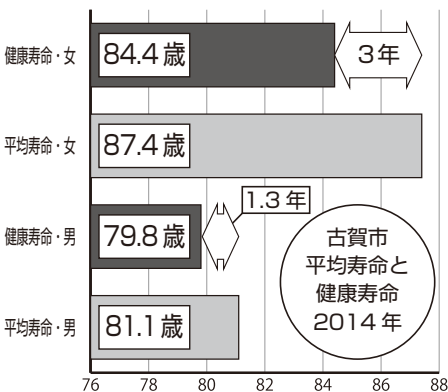
市長 苦渋の選択だが意見の相違だ。

問 市長自身が答弁したように今後、あらゆる手段で負担軽減を。

市長 考えられることは全てやりたい。

問 市民に対する直接の説明を。

市長 考えていない。必要性があるときは行いたい。



私の質問で算出された古賀市の健康寿命

◇一般質問の掲載は通告届け出順です。

◇議会だよりに掲載する一般質問の原稿は、議会議録をもとに質問した議員の責任でまとめたものです。

総務委員会

8月2日

委員長 岩井 秀一
副委員長 田中 英輔
森本 義征
井之上 豊
村松 謙二
清原 哲史

中長期的な人事計画で

行政サービスを

行政管理係より、任期付きの職員採用試験において7人が合格し、うち1人を8月1日付で任用、また任期の定めのない職員採用試験として8人を募集したと報告がありました。

問 任期の定めがない職員採用試験で建築及び土木技術者採用の目的は。

答 総合管理計画や古賀駅東口の開発、西鉄跡地の利用などに、専門的な見地を求め、その人材を確保するためだ。

問 国保の改定により、料金値上げなどで窓口や電話の対応で混乱しないのか、また補充や補強体制は。

答 病気休暇の職員がいる状況であり臨時職員を確保することで市民国保課と協議中である。

問 保健師の産休・育休の現状についてはどうか。

答 予防健診課では、現状3人が育児休暇中であり、2人しか確保できなかったが、8月1日から1人確保した。

一般事務 【建築技術者】	一般事務 【土木技術者】
建築業務 及び一般行政事務	土木業務 及び一般行政事務
1人程度	1人程度
・昭和60年4月2日から平成7年4月1日までに生まれた人 ・建築技術に関する専門的知識を有する人	・昭和60年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた人 ・土木技術に関する専門的知識を有する人

専門技術者を求める職員採用試験

自治基本条例

市民への説明は

コミュニティ推進係より、自治基本条例に関し、今後の予定は10月23日に自治基本条例シンポジウムを開催する旨の報告がありました。

問 シンポジウム開催の目的は何か、また講師は誰か。

答 自治基本条例の内容の周知と理解を目的とし、また意見の聴取を行う。講師は津屋崎プランチの山口 覚氏を予定している。

問 この条例で市民の定義、住民投票をどう想定しているか、また、校区コミュニティと自治会のすみ分けは。

答 市民の定義は、その表現も含め策定委員会で検討する。住民投票については、策定委員会には明記しないという方向だ。校区コミュニティと自治会の役割は、条例素案の検討資料に明記している。

依存財源に頼らない

財政運営を

財政係より、平成27年度地方財政状況調査について概要及び公募型補助金制度について報告がありました。

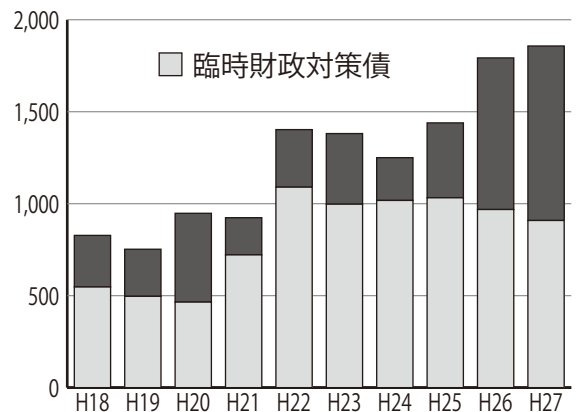
特に経常収支比率が89・5%と前年度より3・2ポイント減少しました。

問 経常収支比率が改善した要因は。

答 消費税増税に伴う地方消費税交付金の増、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金や社会資本整備総合交付金等による国庫支出金の増額だ。

問 公募型補助金制度について、補助事業の申請団体からのヒアリングをしない理由、また委員の人選の基準は。

答 ヒアリングをしない理由は、実績報告にコストや集客人数などが網羅され客観的に判断でき、また新任の委員については、私利私欲なく、公平な目で判断できる人材と考える。



臨時財政対策債に依存していた地方債の状況

投票時間短縮は、

徹底した議論を

総務係より、第24回参議院議員通常選挙の投票状況について報告がありました。投票率は56・24%、期日前投票率は全投票者の42・6%。投票時間の短縮について質問がありました。

問 2時間短縮の状況把握はどうか。

答 各投票所でのヒアリングでは、いずれも5人以下で、電話の問い合わせは約20件あった。

問 投票時間を20時までに戻す検討は、選挙管理委員会の決定になるが、周知徹底しても現実に漏れが発生している。その人の投票権を奪っているわけだから徹底した議論を要望する。

文教厚生委員会

7月26・27日

委員長 伊東 洋子
 吉住 長敏
 副委員長 平木 尚子
 阿部 友子 福崎 智之
 内場 恭子

平成28年度学校施設

生涯学習センター及び 周辺施設整備の状況は

周辺施設整備の状況は

教育総務課より、学校施設整備の進捗、屋外遊具などの点検委託の報告がありました。

小・中学校屋外遊具などの点検委託を行い、3分の2が問題ない状況。修繕の必要な判定の中から優先度の高いもの11カ所は補修の発注が終わりました。今後点検は継続的に取り組んでいくことが必要とこのと。

問 小学校防犯カメラの設置に伴うモニターの設定は。

答 記憶媒体に記録をして、有事があった時に確認する。犯罪抑止として、防犯カメラ作動中の掲示をする。

問 生涯学習センターの整備期間中の駐車場の安全とスペースの確保は。

答 市立球技場を全面的に仮設駐車場として利用し、230台確保。

問 生涯学習センター周辺のオートウォールで描かれた絵の今後の状況は。

答 高さ50センチぐらいの腰壁は洗浄して白く再塗装。郵便局側の大きなオート看板

問 は撤去や移動の予定はない。
答 腰壁の上の植え込みの計画は、3カ所程度花壇を設け、見通しをよくしていく。

H 28. 9. 30現在 教育総務課

項目	内容	工期	自	至	状況
■小学校					
屋外遊具等点検委託	小学校遊具の安全点検	H28.4.5		H28.6.30	完了
小学校消防設備改修工事	消防設備点検に伴う改修工事	H28.7.20		H28.9.30	完了
防犯カメラ設置工事	小学校8校に各1台の防犯カメラ設置	H28.7.20		H28.8.10	完了
花鶴小学校大規模改造工事 (教室棟・体育館屋上防水)	花鶴小学校大規模改造工事の設計監理				施工中
	花鶴小学校大規模改造工事の工事施工				発注前
■中学校					
屋外遊具等点検委託	中学校遊具の安全点検	H28.4.5		H28.6.30	完了

平成 28 年度学校施設整備・工事進捗状況

学童保育が待機児童ゼロに

学校教育課より、学童保育の入所状況の報告がありました。今年度心配されていた

待機は、補助指導員の補充などで、すべて解消できたとの報告がありました。

問 学童保育の今後の見通しは。

答 これから数年は増える可能性もあるのですが、既存の学校内の施設の活用を前提としながら、足りない時はプレハブなどでの対応を検討する。

待望の病児保育の準備が進む

子育て支援課より、平成29年4月開設予定で、福岡東医療センターとの協議を行っているとの報告がありました。

問 病児保育の詳細は。

答 協議事項として、3人の定員から始める。新宮町との共同事業で実施予定。詳しい協議事項が固まり次第、報告する。



新たに誕生する病児保育施設

好評な外出促進事業

介護支援課より、今年度も、6月より始まった外出促進事業の報告がありました。

問 対象の地域イベントが増えたが、地域や行政によって、出揃っていないところもあるようだが、そこに対しての働きかけは。

答 積極的に地域展開を行っている。現在、ハンドブック配布は4000部を超え、行政区や事業所に渡したシールは8000枚を超えている。

健康のための特定健診・がん検診の受診と予防接種を

予防健診課より、特定健診・がん検診の受診状況と、予防接種について報告がありました。

問 平成28年度特定健診の受診率の目標は、35%となっているが、現在の状況と今後の取り組みは。

答 昨年度は28・6%の受診率。未受診者には個別に通知をする予定。併せて、電話勧奨や、訪問勧奨を行う予定。

問 乳幼児の予防接種のB型肝炎ワクチンの接種が定期接種になるが、安全性は。

答 国の検討機関において、B型肝炎の予防はワクチンが有効とのこと、接種をしていくが、心配なケースは、相談窓口として、予防健診課でも対応していく。

市民建産委員会

8月8・9日

委員長 奴間 健司
高 原 伸一 古賀 誠規
副委員長 松 島 岩太
渡 孝一 姉川 さつき

花見東地区公園のトイレは

花見東地区公園整備工事の進捗状況は60%、遊具設置工事は30%と報告がありました。

問 3月末の地元説明会でトイレの設置を望む意見が多くあり、検討することになったがどうなったか。

答 ワークショップで出た意見を尊重すること、予算面、施工中の工事の兼ね合いなどから、今年度のトイレの設置は難しいと結論付けた。

青柳・小竹地区を

公共下水道に編入

市内の汚水処理については、基本となる汚水処理構想の見直し作業中で、平成37年度を目標に整備を進めていくとの説明がありました。

問 昨年、委員会の中で、汚水処理構想の見直しに伴い青柳地区・小竹地区を公共下水道事業に切り替えてはどうかと提案したが、その後どうなったのか。

答 汚水処理構想は見直し作業中であり、まだ決定していないが、青柳地区・小竹地区の公共下水道地域へ編入を含め、平成37年度を整備目標として県と協議を進めている。

問 現時点での今後のスケジュールはどうなっているのか。

答 汚水処理構想の策定に併せて、下水道事業計画の変更及び法的な手続きを行う。その後全体設計を実施し、工事については設計を含め平成30年以降に着手する予定。

個人番号カード交付

1762件

個人番号カードなどの交付状況は、6月末までのトータルで1762件との報告がありました。

問 申請して連絡があるまでかなりの期間待たされたという事例が多かったが、その要因は。

答 市と国の双方に要因がある。予定していた交付枚数をかなり上回る申請が出されたことと、国の通信機器に不具合があり、それに時間を要して発行件数が制限された。国も市も準備が足りなかった。

問 この事務に対応する職員体制は十分だったのか。

答 4月1日より職員を増員している。

災害に備え、西鉄宮地岳線跡地に避難通路を

問 西鉄宮地岳線跡地の花見地区では、海側から山側への避難通路となる道が2カ所しかない。人道が1カ所。災害時の避難路や日常の利便性を図る生活道路としての整備を、積極的に検討してはどうか。

答 管財課と協議をし、他の所も含めて検討する。

問 津波については、新たに厳しい想定も出ている。早急に取り組んでほしい。



花見地区にもこんな通り道を

生活困窮者への就職支援は

無料職業紹介所におけるひとり親・生活保護受給者・障がい者などの就職支援について説明がありました。

問 子どもの貧困は親の貧困が問題。ひとり親・生活保護受給者にとって、仕事の確保が貧困の改善につながると思うが就職の状況は。

答 ひとり親世帯では、医療福祉や事務など。生活保護受給者は倉庫作業や製造業などに就職されている。

問 ひとり親・生活保護受給者・障がい者の求職の経緯は。

答 無料職業紹介所の相談委員として保健福祉部の職員もいる。就職希望者の就職の機会拡大に向け、保健福祉部と連携し、積極的に支援している。



工事が進む花見東地区公園

8月3日 糸島市議会

「議員による議会報の作り方」について

議員自ら議会の内容を伝えることにより、議会開催中の状況も伝えられ、さらに議員の勉強にもなっていることを説明しました。

10月11日 神奈川県厚木市議会

「議員間討議、政策推進会議、閉会中の委員会の取り組み」について

議会基本条例の制定経過について、施行に向けて自由討議の定めを会議規則に盛り込む改正が重要であると説明しました。

議会活動に対する市民の反応は？との質問には、政策推進会議で取り組んでいる公共交通について、大きな反響があることなどを紹介しました。活発な意見交換ができ、良い交流ができました。

10月17日 茨城県下妻市議会

「議会改革の取り組み」「議会報の制作」について

議会改革を進めるにあたり、執行部との関わりや、一番大変だったことについて質問がありました。

また議会報について、古賀市議会だよりと下妻市議会だよりを見比べながら、お互い工夫をしている点などの意見交換が行われました。

「議会改革度が、全国17位というもうなずける」とお褒めの言葉をいただきました。



視察受け入れ中

政策推進会議

公共交通に関する市民アンケートの集計

古賀市の公共交通の実態について、アンケート方式による調査を行いました。

FAX、郵送などで多くの回答をいただき、アンケートの回収枚数は994通でした。皆さまのご協力ありがとうございました。

現在、集計を行っている最中ですが、意見としては「買い物や通院が不便」「増便路線の見直し」といった内容が多いようです。集計結果は、古賀市議会のホームページに掲載していきます。

この調査を基に、市民が望んでいる公共交通に対する政策に取り組んでいきたいと考えております。



議員による集計作業

インターネット議会中継・録画映像が

スマートフォン、タブレットでも見られるようになりました。



インターネット議会中継 ここをクリック

議会Q&A

政務活動費

Q 古賀市では、政務活動費をどのように使い、また、市民はどこで知ることが出来ますか？

A 古賀市は、「古賀市議会政務活動費の交付に関する条例」と、「古賀市議会政務活動費に関する規則」のもと、毎月1万円（年額12万円）交付されています。

政務活動費は、市政に関する調査研究の目的を達成するために定められた経費に限り、充てることができる。（交付に関する条例 第5条）

政務活動費の交付を受けた議員は、領収書又はこれに準ずる書類を添えて政務活動費に係る収入及び支出の報告書を作成し、議長に提出しなければならない。（交付に関する条例 第6条）

収支報告書は毎年4月30日までに、研修内容の報告も添えて提出します。その際、食費は一切認められません。また、残余は返還します。

政務活動費の収支報告書は、すべて古賀市議会のホームページに公開しています。なお、あわせて詳しい内容を、「古賀市議会政務活動費の手引き」で公開していますので、ご覧ください。

古賀市ホームページ
▶ 市議会

政務活動費の公開

市民活動紹介 ボランティア 訪問 22

まちの草の根活動
紹介しま〜す!



スケートボード初心者スクール

「古賀市スケート協会」

〜元気をつなげていく若者達の活動〜

古賀市グリーンパーク内にあ
る古賀市スケートパーク（ライ
ブスケーツ古賀）に1年前設立
されたスケート協会は、スケー
トボード、インラインスケート、
BMXといった競技を同好する
団体です。

「古賀市に、世界で通用する
スケートパークを作ろう」と
設計の段階から多くの若者達が
集まり、着工まで足掛け5年、
平成17年8月1日の開園から11
年目を迎えました。

セクションの作りがアメリカ
に近いパークとしては、西日本
でもトップクラス。ワールドワ
イドのパークとしては九州ナン
バーワンとなっています。

3種類の競技ごとに行う月1

回の定例会では、パーク内の円滑
な運営やルール作り、維持補修
のメンテナンス、市民への周知活
動を話し合い、月1回の初心者ス
クール、清掃活動、大会の企画
運営などに取り組んでいます。

特にボランティアで行う初心
者スクールは、年齢・性別問わ
ず好評で、市内外から集まった
多くの笑顔に溢れています。ス
クールは先着順受付で、定員20
人、毎月第4土曜日13時〜15時
に開催（雨天中止）。初めての

方には、ヘルメットなどの無料
レンタルもありますが、数に限
りがあるため、各自持参してく
ださい。

スケート協会の顧問である川
崎剛さんは「古賀市には、こ



古賀市スケートパーク

れだけ自慢ができるパークがあ
りますので、もつと地元の若い
人たちに利用してもらいたい」と
語られます。

東京オリンピックで正式種目
となったスケートボード。古賀市
からオリンピック選手が出ること
も夢ではないかもしれません。

連絡先：川崎 剛

090-11512-7933

編集後記

この秋は、大型の台風や秋
雨前線の停滞などの影響で、
大雨による河川氾濫や土砂災
害などが、日本列島各地に甚
大な被害をもたらしました。

古賀市でも、幾度となく大
雨洪水警報が発令され、地球
温暖化の影響が身近に感じら
れる、不順な天候の秋です。

さて9月の定例会は、平成
27年度の決算審査が行われ、
市民が安全で安心して暮ら
せる視点をもって、防災行政
無線デジタル化の設計委託
や河川の護岸工事と除草、避
難所の備蓄状況など災害対
策について、活発な質疑を行
いました。

まさにタイムリーな編集
内容となりましたが、さらに
「議会だより」で市議会の活
動を身近に感じていただけ
るよう改善と工夫に努めて
いきます。

(村松)

議会報編集常任委員会

委員長	内場 恭子
副委員長	福崎 智之
委員	阿部 友子
委員	平木 尚子
委員	古賀 誠視
委員	村松 謙二

表紙の言葉

西鉄宮地岳線が走ってい
た花鶴川の鉄橋は、今は子ど
も達が安心して歩ける通学
路になりました。

第3回定例会の傍聴者は64人でした。ありがとうございました。

第4回定例会は12月1日（木曜日）開催予定です。

インターネットによる中継・録画配信も行っています。

ご利用ください。



インターネット
議会中継・録画配信中
古賀市議会 検索